

石破新内閣発足に対するコメント

(公社) 全国宅地建物取引業協会連合会

会 長 坂 本 久

石破新内閣は、岸田前内閣の経済政策を踏襲し、賃上げと投資がけん引する成長型経済を実現するため、成長戦略を着実に引き継ぎ、デフレ脱却最優先の経済財政運営を行うことを掲げている。

また、「経済あつての財政」との姿勢を示し、金融緩和の基本的基調の維持を示唆していることは、金利の影響を大きく受ける不動産業界にとっても歓迎するところである。

他方、インフレ経済が国民生活を圧迫するなか、定額減税や低所得者向け給付金など、物価高による国民生活の負担増にも配慮した、『納得と共感』を獲得できる内閣となることを願うところである。

さらに、日本経済の起爆剤として「地方創生」策を講ずるとしているが、特に地方部において深刻化している空き家問題を抑制するための施策を講じていただくことを切に望むところである。

最後に、私ども不動産業界としても、住宅・不動産の流通・供給の担い手として、微力ながら新内閣が掲げる成長型経済に貢献できるよう、尽力して参る所存である。



宅建協会

人と住まいを、笑顔でつなぐ。